

仕 様 書

1. 委託業務題目

2022 年度博士人材追跡調査等

2. 委託業務の目的

文部科学省科学技術・学術政策研究所(以下、NISTEP という。)では、博士課程修了者のキャリアパスの状況、及び研究状況等に関し、個人を追跡したデータの構築を行い、科学技術・イノベーション政策において重要な担い手である科学技術人材に関する調査研究を実施している。

第1回調査は2014年に実施され、平成24年度(2012年4月1日～2013年3月31日)博士課程修了者(以下、2012年コホート)の1.5年後の就業状況、及び研究状況等を調査した。その後、2016年に実施された第2回調査では、2012年コホートの3.5年後および平成27年度(2015年4月1日～2016年3月31日)博士課程修了者(以下、2015年コホート)の0.5年後、2019年に実施された第3回調査では、2012年コホートの6.5年後および2015年コホートの3.5年後、2020年に実施された第4回調査では、平成30年度(2018年4月1日～2019年3月31日)博士課程修了者(以下、2018年コホート)について同様の調査を行っている。

今回は、2012年コホートの9.5年後、2015年コホートの6.5年後、2018年コホートの3.5年後について就業状況、及び研究状況等の調査を実施する。

本委託業務は、追跡調査用システムの構築、調査の実施、回収されたデータの精査、クリーニング、母集団情報を利用したキャリブレーションによるウェイト作成等を目的として委託するものである。

3. 業務委託の内容

受託者は、以下を実施すること。業務の実施にあたっては、必要に応じてNISTEP担当者と対面での打合せを行い、業務の進捗報告等を行うこと。また、不明な点や判断を要する状況が生じた場合には、NISTEP担当者の指示を仰ぐこと。

3-1. 調査用 Web システムの構築

調査実施のための Web システムを構築すること。なお、システムの条件は、以下の通りとする。

- (1) 日本語と英語による回答が選択できること。
- (2) 個人IDとパスワードを設定し、適切なアクセス管理を行うこと。情報の流出、不正アクセス等が起こらないよう、システム開発・運用に細心の注意を払うこと。
- (3) ログインした画面で、個人の基本情報等が見えるようにすること。
- (4) 回答のしやすさを最大限に考慮し、直観に沿った操作が行えるよう、設問の移行や、選択肢の表示を工夫すること。(前の設問に「戻る」ボタンは必須。)
- (5) 回答の精度を上げるために、矛盾した回答の排除や、回答全体の信頼性を確認できるようにすること。
- (6) 同一番号の繰り返し入力、進捗スピードの確認、回答終了時に入力アドレスの正誤の確認

認ができるようにすること。

(7) プロトコルはHTTPSとし、Internet Explorer(version7 以上)、Firefox(version 14 以上)のブラウザに対応させること。

(8) 調査用 web システムのモニタリング及び危機管理業務

受託者は、次の①～②のとおり、調査用 web システムのモニタリング及び危機管理業務を行うこと。

① 調査用 web システムへのアクセスログの監視結果を毎週1回報告することとし、不正なアクセスを発見した場合は速やかに対応を行うこと。対応方針については、NISTEP の担当者との協議のうえ決定すること。

② 調査用 web システムに不具合を発見した場合には速やかに NISTEP 担当者に報告を行うとともに、原因と改善点等の調査を行うこと。不具合があった場合は NISTEP 担当者と協議の上、調査用 web システムの運営のための方策を講じ、改善時まで運用でカバーできるようにすること。

上記(1)～(7)のシステム条件以外にも、回答の精度や回収率を向上させるために有用な機能があれば、提示すること。

3-2. 調査方法及び調査内容

調査方法及び調査内容については、「博士人材追跡調査第1次報告書」、「博士人材追跡調査第2次報告書」、「博士人材追跡調査第3次報告書」、「博士人材追跡調査第4次報告書」の調査方法を参照し、NISTEP 担当者とともに打ち合わせを行い、実施すること。

3-3. 調査の実施

追跡調査の対象者については、無償貸与の資料「連絡先」ファイルにある以下の者。

(1) 平成 24 年度(2012 年 4 月 1 日～2013 年 3 月 31 日)に博士課程を修了した者のうち、「博士人材追跡調査 2012 年コホート 1.5 年後」に回答した者全員

(2) 平成 27 年度(2015 年 4 月 1 日～2016 年 3 月 31 日)に博士課程を修了した者のうち、「博士人材追跡調査 2015 年コホート 0.5 年後」に回答した者全員

(3) 平成 30 年度(2018 年 4 月 1 日～2019 年 3 月 31 日)に博士課程を修了した者のうち、「博士人材追跡調査 2018 年コホート 1.5 年後」に回答した者全員

3-3-1. 調査対象者への主旨説明や周知のための文書、その他必要な書類等の作成を行うこと(日本語、英語)。

3-3-2. 連絡、回答のない調査対象者に対して、メール及び郵送等により督促を行うこと(日本語、英語)。

3-3-3. 調査の集計調査による回答情報は統計処理が可能なように数値化し、1個人1行の CSV

データを構築する。

3-3-4. 自由記述がある場合は、別途、個人 ID を含めテキストファイルを作成すること。

3-3-5. 調査対象者の回答意欲を高めるための工夫を検討、提案、及び、実施すること。

3-4. 母集団推計用ウェイト作成

3-4-1. 母集団推計用ウェイト作成においては、受託者は、以下の要件を満たすウェイト作成責任者を選任・選定し、NISTEP の承認を得ること。

要件：

- (1) 統計データの欠測値補完について精通していること。
- (2) 統計データの欠測値補完の方法のうち、キャリブレーションによるウェイト作成に特に精通していること。
- (3) OECD 等国際機関が発表する調査のキャリブレーションによるウェイト作成及び調整の経験があること。

3-4-2. 上記要件を充たすウェイト作成責任者に、2012 年コホート 9.5 年後、2015 年コホート 6.5 年後、2018 年コホート 3.5 年後の母集団推計用ウェイトの作成、及びウェイトの作成の方法についてまとめた文書を依頼すること。

3-4-3. 受託者は上記作成責任者にウェイト作成代及び原稿料の支払いをすること。

3-5. データの集計及び報告書の作成

3-5-1. 回収したデータのエラーや矛盾点を確認し、データクリーニングを行うこと。クリーニング後、2012 年コホートに関しては、2012 年コホート 1.5 年後、3.5 年後、6.5 年後のデータと連結すること。また、2015 年コホートに関しては、2015 年コホート 0.5 年後、3.5 年後のデータと連結すること。2018 年コホートに関しては 2018 年コホート 1.5 年後のデータと連結すること。また、3-4. において作成されたウェイトも連結すること。

3-5-2. 博士人材追跡調査各設問別に実際の回答数、ウェイトを用いて母集団推計した数、及び回答率を作成すること。

3-5-3. 2012 年コホート 1.5 年後、3.5 年後、6.5 年後、9.5 年後、2015 年コホート 0.5 年後、3.5 年後、6.5 年後、2018 年コホートにおける 1.5 年後、3.5 年後の各設問別に基本属性(性別、年齢階層別、学生種別、研究分野、大学グループ)とのクロス集計を行うこと。クロス集計は実際の回答数、ウェイトを用いた母集団推計した数、及び回答率を表示すること。

- (1) 基本属性について
- (2) 性別(男性・女性)
- (3) 年齢階層別

2012 年コホート 1.5 年後:2014 年から生年を引いた年を年齢とする。
 2012 年コホート 3.5 年後:2016 年から生年を引いた年を年齢とする。
 2012 年コホート 6.5 年後:2019 年から生年を引いた年を年齢とする。
 2012 年コホート 9.5 年後:2022 年から生年を引いた年を年齢とする。
 2015 年コホート 0.5 年後:2016 年から生年を引いた年を年齢とする。
 2015 年コホート 3.5 年後:2019 年から生年を引いた年を年齢とする。
 2015 年コホート 6.5 年後:2022 年から生年を引いた年を年齢とする。
 2018 年コホート 1.5 年後:2020 年から生年を引いた年を年齢とする。
 2018 年コホート 3.5 年後:2022 年から生年を引いた年を年齢とする。

(4) 学生種別(課程学生・社会人学生・外国人学生)

	国籍	社会人経験	
課程学生	日本	なし	
社会人学生	日本	あり	①職に就いている者(給料、賃金、報酬、その他の経常的な収入を得る仕事に現についている者)
			②給料、賃金、その他の経常的な収入を得る仕事からすでに退職した者
			③主婦・主夫
外国人学生	日本以外		

(5) 研究分野(理学・工学・農学・保健・人文・社会・その他・分野不明)

(6) 大学グループ(国立大学、私立大学、公立大学、左記以外)

3-5-4. 3-5-2. 及び 3-5-3. の図表を含めた「調査結果報告書」を取りまとめること。

3-6. 委託業務成果報告書の作成

- (1) 受託者は、本委託業務の成果として調査結果報告書を作成すると共に、委託業務成果報告書を作成すること。
- (2) 2022 年度の途中においても、NISTEP 担当者が作成途中の成果物の電子媒体を要求する可能性がある。要求があった電子媒体に関しては、3 日以内に作成途中の電子媒体をメール等で提出すること。
- (3) リスト、報告書、資料等の電子媒体の成果物は、Word, Excel, PowerPoint といった改変が可能な形式で提出すること。なお、情報収集先から PDF で提供された場合など、受託者が改変可能なファイルを持たない場合はこの限りではない。
- (4) 最終成果物の電子媒体は DVD-R にて納品すること。複数の成果物を一つのメディアに入れる形でもよい。

4. 委託業務実施期間

契約日から 2023 年 3 月 20 日(月曜日)

5. 納品物

委託業務の成果として次のものを電子媒体(CD-R)一部、紙媒体 2 部を納品すること。

- (1) 3-3-1. 及び 3-3-2. で作成した調査設計書, 調査票, 依頼文等
- (2) 3-3-3. 及び 3-3-4. で更新したデータ
- (3) 3-4. で作成したウェイトデータ及びレポート
- (4) 3-5-1. で更新したデータ
- (5) 3-5-4. で作成した「調査結果報告書」
- (6) 3-6. で作成した委託業務成果報告書

6. 納入場所

東京都千代田区霞が関 3-2-2 中央合同庁舎第7号館 東館 16 階
文部科学省科学技術・学術政策研究所 第1調査研究グループ

7. 応札者に求める要求要件

(1) 業務遂行の要件

本調査の実施予定組織もしくは部門が, プライバシーマーク制度もしくは ISMS 適合性評価制度の認証を受けていること。プライバシーマーク, ISMS 認証, TRUSTe マークの少なくともいずれか一つの認証を受けていること。

(2) 「評価項目及び特定配分基準」に示された要求要件

- ① 上述の(1)に加え, 本委託業務に係る応札者に求める要求要件は, 別に示す総合評価基準の「評価項目及び得点配分基準」による。
- ② 「評価項目及び得点配分基準」に示す要求要件は必須の要求要件と必須以外の要求要件がある。
- ③ 「※」の付してある項目は必須の要求要件であり, 最低限の要求要件を示しており, 技術審査においてこれを満たしていないと判断がなされた場合は不合格として落札決定の対象から除外される。
- ④ 必須以外の要求要件は, 満たしていれば望ましい要求要件であるが, 満たしていなくても不合格とならない。
- ⑤ これらの要求要件を満たしているか否かの判断及びその他提案内容の評価等は, 技術審査会において行う。なお, 総合評価落札方式に係る評価基準は別添の総合評価基準に基づくものとする。

(3) 要求要件の詳細

別紙の総合評価基準の「評価項目及び得点配分基準」と同様。

8. 無償貸付を行う資料

NISTEP は受託者に対し、以下の資料の無償貸付を行う。

- (1) 2012 年コホート、2015 年コホート、2018 年コホート対象者連絡先
- (2) 2012 年コホート 1.5 年後、3.5 年後、2015 年コホート 0.5 年後、3.5 年後、2018 年コホート 1.5 年後のローデータ

9. 守秘義務

- (1) 受託者は、本委託業務の実施で知り得た情報を如何なる者にも漏洩してはならない。
- (2) 受託者はウェイト作成責任者との間で必要な守秘義務契約を締結する必要がある。
- (3) 受託者は、本委託業務に係わる情報を他の情報と明確に区別して、善良な管理者の注意をもって管理し、本委託業務以外に使用してはならない。
- (4) 受託者は、業務上取得した本委託業務に関する全ての物及び電子的データ（両者には、当研究所からの貸与物並びに貸与物から作成されたものを含む）は、各作業終了時あるいは本業務終了時に、NISTEP 担当者の指示に従って、速やかに返却あるいは提出すること。また、受託者やデータ入力者が保有する電子的データについては、NISTEP への納品検査合格後速やかに消去し、貸与データの廃棄証明書を提出すること。
- (5) 受託者は、個人情報等の取り扱いについて、「科学技術・学術政策研究所の保有する個人情報の管理に関する規則（平成 17 年 4 月 1 日 所長達第 1 号）第 4 6 条の規定によるものとし、個人情報等を適切に保護管理しなければならない。

10. 届出義務

受託者は、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく認定など技術提案書に記載した事項について、認定の取消などによって記載した内容と異なる状況となった場合には、速やかに NISTEP へ届け出ること。

11. 賃上げを実施する企業に関する指標に係る留意事項

NISTEP は、受託者が賃上げを実施する企業に関する指標における加点を受けた場合、受注者の事業年度等（事業年度及び暦年をいう。）が終了した後、表明した率の賃上げを実施したことを以下の手法で確認する。

・別添の総合評価基準別紙における【5-1-1】の場合は、賃上げを表明した年度及びその前年度の法人事業概況説明書の「10 主要科目」のうち「労務費」、「役員報酬」及び「従業員給料」の合計額を「4 期末従業員等の状況」のうち「計」で除した金額を比較する。

・別添の総合評価基準別紙における【5-1-2】の場合は、給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表の「1 給与所得の源泉徴収票合計表（375）」の「A 俸給、給与、賞与等の総額」の「支払金額」欄を「人員」で除した金額により比較する。

※ 中小企業等にあつては、上記の比較をすべき金額は、【5-1-1】の場合は「合計額」と、【5-1-2】の場合は「支払金額」とする。

加点を受けた受託者は、確認のため必要な書類を速やかに発注者に提出すること。ただし、前述の書類により賃上げ実績が確認できない場合であっても、税理士又は公認会計士等の第三者により上記基準と同等の賃上げ実績を確認することができる書類であると認められる書類等をもって代えることができる。

上記の確認を行った結果、加点を受けた受託者が表明書に記載した賃上げ基準に達していない場合又は本制度の趣旨を意図的に逸脱している場合においては、当該事実判明後の総合評価落札方式において所定の点数(加点の点数を超える点数)を減点するものとする。詳細は表明書裏面の(留意事項)を確認すること。

なお、確認に当たって所定の書類を提出しない場合も、賃上げ基準に達していない者と同様の措置を行う。

また、受託者は、経年的に賃上げ表明を行う場合、事業年度単位か暦年単位かの選択を前年度又は前年から変えることによって、前年度等に加点を受けるために表明した期間と、当該年度等に加点を受けるために表明した期間が重なり、賃上げ表明の期間と加点を受ける期間との間に不整合が生じることとなるため、賃上げ表明を行う期間は、前年度に加点を受けるために表明した期間と重ならないようにしなければならないことに留意すること。

12. その他の要件

- (1) 本委託において納品した成果物の知的所有権は、すべて NISTEP に帰属するものとする。
- (2) 受託者は、ウェイト作成責任者がウェイト作成に用いる機器に必要なセキュリティ対策が施されている(ウィルス対策ソフトがインストールされ、かつパターンファイルが最新に保たれている)ことを担保する責任を負う。
- (3) 事業により製品を導入する場合のみならず、事業に用いる全ての製品においてサプライチェーンリスクに配慮すること。
- (4) 成果物の瑕疵が明らかになった場合、受託者は速やかにこれを治癒させる義務を負う。
- (5) この仕様書に記載されていない事項、または本仕様書について疑義が生じた場合は、NISTEP と受託者が誠意をもって協議を行い、解決するものとする。
- (6) 本委託業務の実施にあたっては、科学技術・学術政策研究所 委託契約事務処理要領により適切に行わなければならない。